

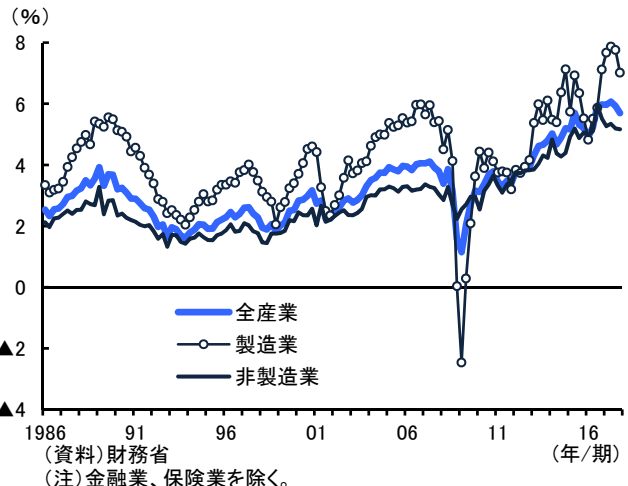
2017年10～12月期法人企業統計の評価と2次QE予測

- (1) 法人企業統計季報によると、全産業でみた10～12月期の売上高は前期比+2.3%と、6四半期連続の増収、経常利益は同▲1.7%と2四半期連続の減益。売上高は、製造業で堅調な輸出が下支えとなり、同+2.3%と2四半期ぶりの増収となったほか、非製造業で底堅い推移が続くインバウンド需要や、賃金上昇や株高による個人消費の持ち直し等を背景に、同+2.3%と7四半期連続の増収(図表1)。経常利益は、雇用・賃金増を受けた人件費の上昇などが重石となり、製造業が同▲7.6%と2四半期連続の減益となったものの、利益率は高水準を維持(図表2)。一方、非製造業については、同+1.9%と2四半期ぶりの増益。総じてみれば、企業の経営体質は良好さを維持しており、景気回復が持続するなか、収益は先行きも底堅く推移する見込み。
- (2) 設備投資についてみると、全産業ベースで前期比+3.1%と、2四半期連続の増加。製造業が同+7.7%と2四半期連続の増加となったほか、非製造業でも同+0.6%と2四半期連続の増加。キャッシュフローが潤沢ななか、人手不足を背景とした合理化・省力化投資、研究開発投資を中心に、設備投資動向は堅調(図表3)。
- (3) 今般の法人企業統計等を織り込んで改定される10～12月期の実質GDP(2次QE)は、公共投資が下方修正となる一方、設備投資、在庫変動は上方修正となる見込み。その結果、成長率は前期比年率+0.7%(前期比+0.2%)と1次QE(前期比年率+0.5%、前期比+0.1%)から小幅上方修正される見込み(図表4)。

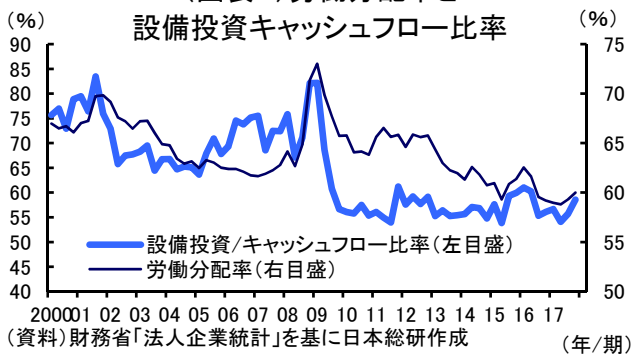
(図表1) 法人企業の売上高(全規模、季調値)



(図表2) 売上高経常利益率(全規模、季調値)



(図表3) 労働分配率と



(図表4) 2017年10～12月期GDP統計予測

	1次QE		2次QE	
	前期比	前期比年率	前期比	前期比年率
実質GDP	0.1	0.5	0.2	0.7
内需 (寄与度)	(0.1)	(0.6)	(0.2)	(0.8)
民需 (寄与度)	(0.2)	(0.8)	(0.3)	(1.1)
個人消費	0.5	1.9	0.5	1.9
住宅投資	▲2.7	▲10.2	▲2.7	▲10.2
設備投資	0.7	2.8	0.8	3.3
民間在庫 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.4)	(▲0.0)	(▲0.2)
官公需 (寄与度)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.1)	(▲0.3)
政府消費	▲0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
公共投資	▲0.5	▲2.1	▲0.9	▲3.4
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
外需 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)
輸出	2.4	10.0	2.4	10.0
輸入	2.9	12.0	2.9	12.0
名目GDP	▲0.0	▲0.1	0.0	0.1

(資料)内閣府、財務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】 調査部 研究員 根本 寛之 (nemoto.hiroyuki@jri.co.jp , 03-6833-8913)